

「宮城県知財総合支援窓口」の支援の概要



知財に関する
悩み・課題



知財に関する
相談

啓発活動
知財有効活用の
アドバイス

知財活用の重要性等への
気づきを醸成し知財活用
を促進

企業訪問

知財専門家
(弁理士、弁護士、企業OB、
知財プロデューサー、自治体
特許流通コーディネーター等)

- ①窓口で対応しきれない
- ②窓口に来訪が困難
- ③機械設備等を直接見る必要あり
- ④最先端技術分野等

中小企業等

知財相談

一般財団法人宮城県発明協会 宮城県知財総合支援窓口

知的財産に関するワンストップサービスの提供

窓口支援担当者

課題内容の
把握

①支援窓口において
その場で解決支援を実地

適切な解決方策の判断

②専門性が高い、内容が多岐等

- ①類似技術の調査
 - ②研究開発テーマ選定支援(特許マップ作成支援等)
 - ③発明提案書作成
 - ④事業化プランの策定
 - ⑤ライセンス契約、技術移転等
 - ⑥知的財産戦略策定
 - ⑦営業秘密(ノウハウ)管理
 - ⑧海外展開(外国出願助成制度等)
 - ⑨模倣品、侵害訴訟対応に関する支援施策等の紹介
 - ⑩知的財産に関する社内規定等の整備・改善
 - ⑪研究開発、事業化等に関する助成金等の支援策の紹介・説明
- ※①～⑩に関するアドバイス支援

- ①中小企業等の企業経営における知的財産意識の動機づけ
- ②知的財産権制度の概要説明
- ③特許出願などの手続きに関するアドバイス等の支援
(電子出願支援を含む)
- ④特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)の検索に関する
アドバイス等の支援
- ⑤知的財産に関する各種支援施策等の紹介説明
- ⑥発明や技術ノウハウ等に係る各種相談

③窓口では解決困難、出願・権利化が必要等

知財専門家
(弁理士、弁護士、中小企業
診断士、デザイナー等)

- ①人材データベースを活用
- ②出願・権利化が図れるよう知財専門家と中小企業等の
マッチング



窓口知財専門家
(弁理士、弁護士)



地域の中小企業支援機関等

- 公設試・中小企業支援センター等
- 商工会・商工会議所等
- 金融機関
- 自治体、学校等

外部相談窓口

窓口支援担当者

知財専門家
(弁理士等)